

中央診療所だより



中央診療所広報 第44号(季刊) 平成27年1月1日発行

公益財団法人 京都健康管理研究会 **中央診療所**
〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入樹屋町58・56番地
外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503
臨床研究センター 075-211-4504 **NEWS** www.chuo-c.jp

戦後七十年 — 厳しい年を迎えました —

理事長 泉 孝英



『新しい年を迎えました』。

しかし、おめでとうとは素直にはいえぬ年です。日本の敗戦(一九四五年)後、最悪の年となってきたのではないかが、私の見方です。このような事態を招来した理由は、考えねばならないこと、解決しておかねばならないことを、すべて『先送り』にしてきた負債(ツケ)です。

ここでは、二つの問題をとりあげて、私なりの見解、今、必要なことを記させていただきます。一つはわが国の財政危機、もう一つは高齢者の生活(年金)の問題です。

■財政危機

昨年一二月、わが国の国債格付けは、中国、韓国、台湾、以下となりました(表1)。「世界のリーダーシップ」云々の発言は恥ずかしくてできないことです。

理由は、周知のように、わが国の財政状況の深刻さです。昨年一〇月の時点で、政府(国・地方自治体・社会保障基金)の債務(借金)は一、一九七兆円、

表1 国債格付け(ムーディーズ, 2014.12.1)

格付け	国名・地域
Aaa	米国, ドイツ, シンガポール, スイス, オランダ, カナダ, オーストラリア
Aa1	英国, フランス, 香港
Aa2	クウェート, マカオ, カタール, アラブ首長国連邦(UAE)
Aa3	中国, 韓国, 台湾, サウジアラビア
A1	日本, オマーン, チェコ, イスラエル
A2	ポーランド, スロバキア
A3	マレーシア, マルタ, メキシコ, ペルー



国民一人あたり九四三万円の金額になっていきます。何時、債務不履行(破産)の状態に追い込まれても不思議ではない有り様です。どうしてこのような事態に陥ったのか。

図1 高度経済成長と国民生活の向上

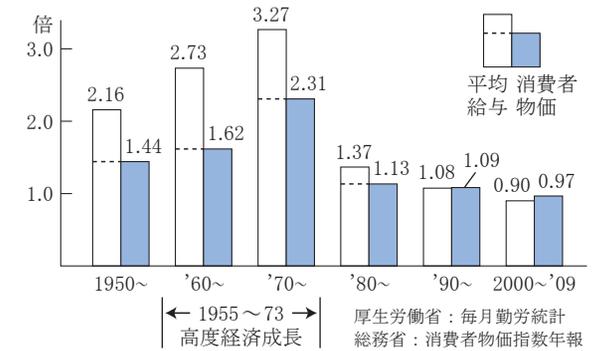
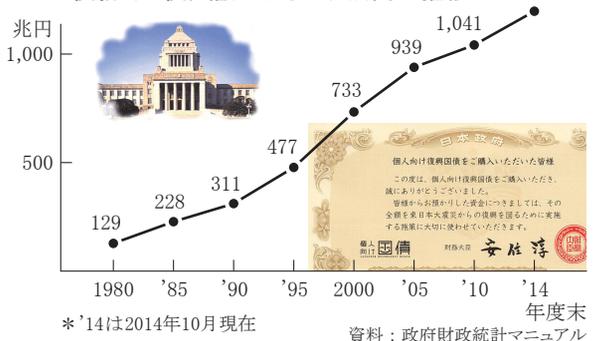


図2 一般政府(国, 地方自治体, 社会保障基金)の債務(公債, 借入金など)残高の推移



一九八〇年を境として、わが国の経済は失速しはじめました。高齢者の増加も始まりました。社会保障を守るためには、一九八〇年は『低負担・高福祉から高負担・高福祉へ切り替えるべき年』でした。

しかし、賃金の上昇とともに、武器であった低賃金の有効性は急速に失われ、市場は韓国、中国にとって代わられることになりました。

医療費をはじめとする社会保障費の増加を支えたのは、『高度経済成長』でした。一九五五年に始まり、一九七三年まで続いた高度経済成長期とは、「外国から安い原料を輸入、欧米先進国で開発された技術を導入し、労働意欲の旺盛な、低賃金(欧米の1/10)の労働者が生産に励み、製品を輸出し、大きな外貨を得ることができた時代」でした。加えて一ドル三六〇円でした。

物価は上昇したが、給与は物価の上昇よりも上昇する。国民生活は目覚しく向上しました(図1)。

一九八〇年を境として、わが国の資産の七〇%は高齢者が保有しているとのことです。資産家はごく一部です。高齢者世帯の五五%は公的年金だけが所得です(図3)。また、年金受給者の七二%の受給額は生活保護以下です(図4)。加えて、預金利子

今、必要なことは、増税と緊縮財政(歳出削減)です。二〇〇九年九月民主党政権の発足とともに開始された不要・無駄な歳出抑制『事業仕分け』はわが国にとってきわめて必要度の高い政策でした。

しかし、自民党の復権(二〇一二年一月)とともに霧散してしまいました。遺憾千万なことでした。

国の将来を考えないまま、一九八〇年以降、政府の債務は急速に増加しました。二〇一四年の債務は一九八〇年の九・三倍です(図2)。

図3 高齢者世帯の公的年金・恩給の総所得に占める割合の比率(2011年)

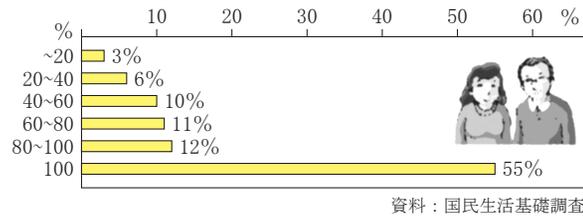
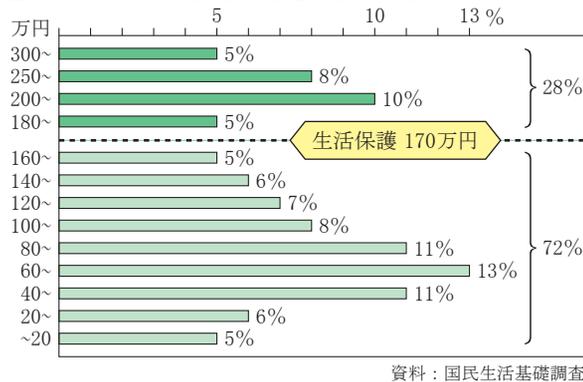


図4 公的年金・恩給受給者の受給金額(年額, 2011年)



これらの事実は、『平和国家』とともに、戦後のわが国の二つの大きな目標の一つであった「社会保障国家」の消滅を意味することかとも思い、寂しいこととして受けとめた新年になりました。

総選挙を通じて、与党、野党ともに、この深刻な財政問題、年金問題に真剣に取り組もうとの姿勢はみられません。今回の総選挙の投票率は六〇%、まず半分です。自公は三二六議席(議席の六九%)で圧勝、獲得投票率は五〇%。国民全体からみると安倍政権の支持率は三〇%、約1/4です。椅子の脚にしてみれば四脚のうち一脚での政権運営となります。これでは、果敢な前進策をとることは無理です。

昨年一二月の総選挙で自公が大勝利をおさめました。自公政権は、雇用の百万人創出を政権二年間の成果として主張しましたが、増加の大部分は非正規労働者と生活苦にあえぐ高齢者の就労であり、自慢できることではないと思います。

はほぼ「ゼロ」の時代です。高齢者はいざに備えて、節約です。消費が高まるはずはありません。一九六一年、国民皆保険とともに、国民皆年金が実現しました。当時、「年金一元化」が大きな目標とされていましたが、五十年以上経過しましたが、全く何の進捗もありません。この問題は、国民高負担を避けてきたこととともに、極貧国を除けば世界で最低クラスの年金国の理由です。